

合併後の事業実績と将来像は

問 合併後の上河内、河内地域の検証について伺う。

①合併市町村基本計画における未着手事業について、道筋を示すべきではないか。また、旧2町の将来像は。

②合併後の効率化、行財政力強化について、それらの事業実績は。

答 ①合併市町村基本計画では、両地域で25の主要事業を計上し、そのうち未着手事業については、全体的な視点と地域特性に十分配慮し、適切な実施時期や内容を精査しながら取り組んでいく。

今後の将来像は、上河内地域では「自然と人が共生し、安心して暮らせる活力あふれる地域」、河内地域では「水と緑に囲まれ、やさしい居住空間にあふれる住みやすい地域」となるよう、各地域の意見



▲河内総合運動公園多目的運動広場

などを聞きながら、引き続き取り組んでいく。

②旧2町の行政サービス水準を維持しつつ、総務・企画などの管理部門の集約化や保健と福祉の連携など、執行体制が効率化された。財政力指数では、合併前、旧上河内町が0.58、旧河内町が0.78だったものが、昨年度の新市では1.07と大幅に向上し、また、河内総合運動公園の完成時期の前倒しや岡本駅西土地地区画整理事業の大きな進捗など、住民の生活環境の充実につながる各種事業が着実に進んでいると考えている。

小中一貫教育 全市実施に向け モデル校で十分な検証を

問 小中一貫教育について、現在モデル校で先行実施しているが、検証も十分でないまま24年度から全市で一斉実施することに大きな不安がある。

①中学校区と小学校区が必ずしも一致していない場合は、どのように対応するのか。

②ゆとり教育の見直しと、会話科導入などによる授業時数の増加により、現場教職員の負担が増えるがその対応は。

③国語、算数・数学、英語の交流授業を年間各2回ずつ実施しているが、労力に見合った学力向上につながるのか。

答 ①すべての児童が安心して中学校へ入学できるよう、進学前の中学校訪問を同日に実施するなど、地域学校間連携の仕組みづくりについて検討している。

②効率的に業務が実施できるよう、交流・連携のための効果的な教職員の配置や、一週間あたりの授業時数を増やさずに教職員の打ち合わせ時間を確保する方法などについて、学校現場の意見を聞きながら検討している。

③相互乗入授業は、小中教員が互いに理解を深め、つまずきやすい学習内容の情報交換を行い、普段の授業改善に生かすことをねらいとしており、実施教員へのアンケート調査では、9割以上の教員から互いの指導法や児童生徒の実態が理解できたとの回答を得ている。



▲相互乗入授業の様子

地上デジタル難視地区への 具体的な対策は

問 テレビのアナログ放送は、23年7月24日で終了し、地上デジタル放送に完全移行するが、難視地区の住民にとって、今後も安心してテレビを視聴できるかどうかは、切実で重要な問題である。

①難視地区の数や世帯数の現状、また、完全移行に向けての具体的な難視対策はどのようなに進んでいるのか。

②受信機の普及促進を図るためには、経済的な弱者への支援が必要であると考えが見解は。

答 ①難視地区は、11月末現在で、18地区、337世帯となっている。

難視対策の進捗状況については、篠井地区の上小池町、飯山町では無線共聴施設の整備工事を進めており、また、田下町ほか4地区では世帯ごとに高性能アンテナの設置を、徳次郎町では有線共聴施設の設置を検討している。

さらに24年には、羽黒山に中継局の新設が予定され、上河内、河内の4地区で難視が解消される見込みである。

なお、篠井地区以外の難視地区では、完全移行後も5年間は、衛星放送によりテレビが視聴できるようになっている。

②国において、市民税非課税世帯への支援拡大が決定したことから、各窓口への申請書などの設置や積極的な周知に努めていく。

